

第1回第3次都城市総合計画策定市民委員会

(健康・福祉・こども・教育) 議事録

【日 時】 令和7年5月22日(木) 14時~16時

【場 所】 都城市役所本館4階 秘書広報課前会議室

【出席者】 市民委員会委員(健康・福祉・こども・教育) 11名(1名欠席)

事務局 総合政策課長、総合政策課職員

該当部局総括

1 協議事項

(1) 都城市総合計画について

事務局より、都城市総合計画の概要について説明。

(2) これまでの取組み

事務局より、第2次都城市総合計画に基づくこれまでの取組みについて説明。

(3) 意見交換

①自治公民館加入促進に関する議論

- ・自治公民館の加入促進について、若い人の加入が少ないことが課題である。
- ・都城市では条例に基づき、宅建業組合と公民館加入の促進を行っている。
- ・ある団体では家賃の中に自治会費 500 円が含まれており、このような仕組みを全てのアパートに広げることによって公民館加入率向上につながる。
- ・公民館に加入することは地域との交流を増やす上で重要である。
- ・自治公民館連絡協議会との連携を強化することで、公民館長の活動がしやすくなる。
- ・公民館加入率の低下が大きな課題となっている。

②医療体制に関する議論

- ・都城市は県内トップの夜間診療体制を維持している。
- ・都城市と三股町を合わせた人口約 20 万人の地域でこの夜間体制を維持していることは全国的にも珍しい。
- ・過去に小児科医が少なかった時期があったが、市長や町長が大学への医師派遣要請に動き、医師会も協力して対応した。
- ・現在、小児科医師確保については安心できる状況になっており、安心して子育てができる条件となっている。
- ・今後の課題として、医師だけでなく看護師確保の問題がある。

- ・少子高齢化により看護師養成校への進学者が減少している。
- ・コロナ後は医療関係職種への就職希望者が全国的に減少している傾向がある。
- ・大学志向もあり、県内の看護師養成大学は限られているため、他県の大学に進学すると地元に戻ってこない場合もある。
- ・今後8年、10年先を見据えた医療スタッフ、医療人材の計画的確保が重要である。

③スポーツ合宿と市民利用のバランス

- ・プロスポーツ選手等の合宿誘致は市民がトップレベルのスポーツを間近で見られる機会となり価値がある。
- ・一方で、施設が合宿で押さえられると一般市民が使えないというデメリットもある。
- ・例えば、高城町での野球合宿時に雨天のため山田の体育館も2月中ずっと押さえられ、市民が使えない状況があった。
- ・合宿は良いが、高城運動公園内が全て押さえられて市民が立ち入れない状況に苦情が出ている。
- ・合宿期間中でも時間調整など工夫が必要である。
- ・施設利用のバランスを考えることが重要である。

④人口対策と子育て支援

- ・都城市は移住促進や人口減少対策に取り組み、転入が転出を上回っている。
- ・しかし、高齢化により亡くなる人の数は一定数あるため、子どもの出生数を増やす対策が必要である。
- ・都城では男女とも独身の方が多く、結婚する人が少ないと聞く。
- ・昔は親戚や近所の方が結婚相手を紹介することもあったが、現在は近所付き合いも減少している。
- ・出会いの場を作ることが必要である。
- ・共働き世帯が増え、保育園の待機児童問題もある。
- ・小学校低学年の子どもも、共働きの親が早く家を出るため、子どもが自分で鍵を閉めて学校に行かなければならない朝の問題や、放課後に一人で帰る問題がある。
- ・放課後児童クラブのような預かりの充実が必要である。
- ・子育て支援に力を入れることが今後の人口対策につながる。

⑤高齢者の健康増進

- ・高齢者が年々増えているが、いかに健康状態を長く維持するかが重要である。
- ・市内15地区全てに地区社会福祉協議会の体制が整っており、福祉の相談窓口となっている。
- ・「こけない体操」を週1回継続して実施している地区が多い。
- ・プログラムのマンネリ化を防ぐため、ボランティアリーダー向けの研修会も実施している。
- ・介護状態に陥らないよう、健康寿命を少しでも伸ばす取り組みが重要である。
- ・男性で9年、女性で11年程度が何らかの手助けが必要な期間であり、この期間を短縮する努力が必要である。
- ・コロナの影響で参加者が減少し、まだ元の状態に戻っていないが、医療費抑制効果は3年間で6000万円と大きな成果が出ている。

- ・若い世代の参加が少なく、参加者が固定化している課題がある。

⑥障がい者支援とバリアフリー

- ・障がい者の運動については限られた種目しかできない状況がある。
- ・障がい者だけの運動もあるが、グラウンドゴルフやパークゴルフなど健常者と一緒にできる運動もある。
- ・障がい者が直面している問題として、公園のトイレ問題がある。
- ・バリアフリーやオストメイト対応のトイレがある公園は少ない。
- ・外出して運動することが大事であり、公園のトイレ問題が課題となっている。

⑦空き待ち児童対策

- ・「空き待ち児童」とは、特定の園に入りたいが空きがなく待っている児童のことである。
- ・令和5年度の空き待ち児童数は13人、令和6年度は40人となっている。
- ・令和7年度の目標値は0人で、これは利用定員の弾力化率を120%から140%にすることと、保育士就職支援金などによる人材確保で達成を目指している。
- ・令和2年からの空き待ち児童の推移を見ると、109人から13人まで約9割減少しており、保育課と地域の連携、広報体制、施設との連携強化の成果が表れている。
- ・令和7年5月16日時点の保育所や認定こども園の定員空き状況では、全ての学年においてどこかの地域では空きがある状況である。
- ・地域差があり、庄内、西岳、山之口、高城、山田、高崎地区では全学年で空きがあるが、その他の地区では5歳児クラスに空きがない状況である。
- ・空き待ち児童0人という目標は、常に年間を通して各園に空きがある状況を目指すことになるが、これは施設にとって在籍児童数分の補助金しか入らないためリスクを抱えることになる。
- ・今後の出生数減少傾向を考えると、新設施設を作るよりも定員緩和や空いている園の利用を促進する方向が適切と考えられる。

⑧自治公民館加入促進に関する議論（追加意見）

- ・若い世代は自治公民館にどう加入すればよいかわからない人も多い。
- ・ファミリーサポート事業と連携し、自治公民館に加入していれば利用補助があるなどのメリットもある。
- ・子供会には入るが、自治公民館の加入方法がわからない若い世代が多い。
- ・保育園等の子育て施設と連携して自治公民館加入の必要性を広報することで、若い世代の加入が増える可能性がある。

⑨文化芸術振興

- ・総合文化祭では中央の大ホールを使い、日本舞踊やダンス、演奏などのステージと、書道や花などの展示を行っている。
- ・コロナ前は文化ホールの通路部分の部屋で体験会も実施していた。

- ・高齢化が進み、日本舞踊の団体が2組ほど脱退する一方、若いダンスの人たちが入ってきている。
- ・会の数自体はあまり変化していないが、多様な団体をまとめて運営するのは大変である。
- ・国体に向けて、文化面がスポーツに押されないよう、開会式や閉会式に伝統芸能などを取り入れてほしいという意見が出ている。
- ・伝統芸能は550年以上の歴史があり、各時代の人々の心のゆとりを支えてきた。
- ・次世代にも伝統を繋げていくことが大事である。
- ・文化芸術は地域の多様性を守り、観光振興にも繋がる重要な要素である。
- ・台湾との音楽交流会など、国際交流と連携した文化活動も行われている。

⑩外国人住民との共生

- ・外国人人口が増えており、約2700人（人口の約1.7%）が都城市に住んでいる。
- ・10年前と比べると3倍に増加している。
- ・都城の農業や産業を支えている外国人が多く、以前は3年や5年で帰国する人が多かったが、現在は結婚して子供を産み育てる人も増えている。
- ・ゴミ出しのルールなど生活習慣の違いから課題もあるが、日本人側も外国人が知らないことが多いことを理解し、声かけや手伝いをすることが大切である。
- ・これまでは「お客さん」としての外国人だったが、20代から40代の若い外国人が多く、地域の担い手としての外国人という視点での取り組みも始まっている。
- ・国籍の違いだけで距離を置くのではなく、共に暮らす仲間として受け入れる姿勢が重要である。

⑪学校と地域の連携

- ・学校運営協議会は都城市のすべての学校に設置されており、地域との繋がりを強化している。
- ・早水地区では菖蒲まつりや早水祭りに中学生約50名がボランティアとして参加し、行事を盛り上げている。
- ・放課後子供教室にも中学生や高校生がボランティアとして参加し、子供たちと活動している。
- ・学校運営協議会の充実により地域との繋がりが深まり、地域も助かっている。
- ・子供会育成連絡協議会の加入率が地域によっては半分以下になっているところもある。
- ・地域の繋がりを大事にする子供たちを育てることが、将来の公民館加入率向上にも繋がる。
- ・子供たちは学校生活の後、スポーツ活動や塾通いなど忙しい生活を送っており、地域との触れ合いの時間が減っている。
- ・子供と地域の交流を深めることが、公民館加入率向上や行政サービスの向上にも繋がる。

⑫まちづくり協議会の活動

- ・市内15地区すべてのまちづくり協議会に支援職員が配置されている。
- ・再任用職員が多く、行政知識やネットワークを持った人材が配置され助かっている。
- ・運営費として年間150万円の補助があり、さらに地域活性化事業基金として4年間で1000万円が使える。
- ・第3期が始まり、令和7年から4年間でまた1000万円が各地区の課題解決のために使える。

- ・庄内地区では移住促進のための空き家調査やサポート体制構築、防災計画作りに取り組んでいる。
- ・大規模災害時に避難所まで行けない高齢者等のために、各自治公民館の防災環境整備を進めている。
- ・発電機はすべての公民館に配置済みで、今後は備蓄などに取り組む予定である。
- ・まちづくり協議会には地域の団体がほとんど参加しており、課題解決の力がある。

⑬障がい者スポーツの認知度向上と環境整備

- ・都城市は障がい者スポーツに対する認知度が低い。
- ・県の障害者スポーツ協会のスポーツ教室を各地区で行うと、都城が一番参加者が少なく、指導者も少ない。
- ・障がい者と健常者が一緒になったスポーツ大会を企画する予定である。
- ・ボッチャなど障がい者スポーツの認知度向上が必要である。
- ・障がい者が外に出られるような仕組み作りや施設整備が重要である。
- ・新しい施設はバリアフリー対応されているが、古い公園のトイレ改修などが課題である。
- ・障がい者を分けるのではなく、みんなが一緒にできるスポーツ環境づくりが大切である。

⑭不登校対策

- ・近年、不登校の子どもが増えている。以前は2学年に1人程度だったが、現在はクラスに2、3人いる状況である。
- ・学校の先生も対応が難しく、親も大変な状況である。
- ・スマホやゲームの普及で夜更かしする子どもが増え、学校に行けなくなるケースもある。
- ・不登校対策の政策強化が必要である。

⑮デジタル推進の課題

- ・書かないワストップ窓口の導入初期は待ち時間が長くなったが、現在は改善されている。
- ・繁忙期は最大3時間待ちだったものが、最大45分待ちまで短縮された。
- ・新しいシステムに慣れていない市民への丁寧な対応が必要である。
- ・デジタル化を進めつつも、アナログ対応も並行して行う過渡期にある。
- ・デジタルデバイド（情報格差）への配慮が重要である。

⑯特定健康診査の受診率

- ・特定健康診査の受診率が2019年から下がっている原因について質問があった。
- ・若い世代の受診率が低い傾向にある。
- ・受診率向上のための取り組みが必要である。